

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）



平成18年 1月31日

上場会社名 中部飼料株式会社

(コード番号：2053 東証・名証第2部)

(URL <http://www.chubushi-ryo.co.jp/>)

本社所在都道府県：愛知県

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 平野 宏

(TEL(0562)33-2102)

責任者役職・氏名 専務取締役管理本部長 中村 勝光

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

・影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いています。

最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有

・当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

・当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13百万円それぞれ増加しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(単位：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	70,885	5.1	1,542	2.1	1,573	4.0	995	10.9
17年3月期第3四半期	74,732	11.8	1,510	40.5	1,639	35.2	1,117	26.2
(参考)17年3月期	96,582		2,024		2,184		1,277	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	37.98	-
17年3月期第3四半期	42.59	-
(参考)17年3月期	46.85	-

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率を記載しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期までのわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加、堅調な個人消費の伸び等に支えられ緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格・素材価格の高騰等による不安材料もあり本格的な景気の回復は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界を取り巻く環境は、昨年末に米国産牛肉の輸入が解禁されましたが、年が明けてから再度輸入禁止になるなど「食の安全・安心」への関心が一段と高まる状況となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の節減に努め、業績向上に努めました。

その結果、当第3四半期までの売上高は、飼料販売価格が前年同期と比べ低水準で推移したため前年同期比5.1%減の708億85百万円となりました。営業利益は、設備投資による減価償却費の増加があったものの飼料価格安定基金負担金の減少及び経費の削減に努め、前年同期比2.1%増の15億42百万円、経常利益は、前年同期比4.0%減の15億73百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比10.9%減の9億95百万円となりました。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	60,587	27,410	45.2	1,045.59
17年3月期第3四半期	59,661	25,880	43.4	986.92
(参考) 17年3月期	58,380	26,065	44.6	992.21

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	2,972	6,065	3,156	483
17年3月期第3四半期	1,383	5,325	6,913	595
(参考) 17年3月期	2,233	6,011	3,808	420

[財政状態 (連結) の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における連結ベースの現金同等物は4億83百万円となり、前期末と比べ63百万円の増加となりました。

第3四半期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

売上債権の増加、減価償却費の計上等の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは29億72百万円の増加となりました。

固定資産の取得による61億79百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは60億65百万円の支出になりました。

また、借入金の34億22百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは31億56百万円の増加となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年3月期の業績予想 (連結・個別) につきましては、平成17年5月13日発表したものから、現段階において変更はありません。

業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想値と異なる場合があります。

1. 要約連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期末 (平成16年12月31日)		当第3四半期末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	28,407,118	47.6	26,062,902	43.0	24,039,714	41.2	2,023,188
現金及び預金	595,632		483,878		420,491		63,386
受取手形及び売掛金	21,542,139		20,103,818		17,283,750		2,820,068
たな卸資産	3,669,346		3,891,001		3,601,062		289,939
その他	2,706,518		1,825,943		2,874,528		1,048,585
貸倒引当金	106,518		241,738		140,117		101,621
固定資産	31,254,756	52.4	34,525,064	57.0	34,340,377	58.8	184,687
有形固定資産	25,851,374	43.3	27,810,888	45.9	28,546,950	48.9	736,061
建物及び構築物	6,909,662		8,848,026		9,122,575		274,548
機械装置及び運搬具	6,878,799		10,546,680		11,140,588		593,908
工具器具備品	1,082,877		1,400,772		1,106,561		294,210
土地	6,990,694		6,994,246		6,994,246		-
建設仮勘定	3,989,341		21,162		182,977		161,815
無形固定資産	272,109	0.5	460,389	0.8	499,164	0.8	38,775
投資その他の資産	5,131,272	8.6	6,253,786	10.3	5,294,262	9.1	959,524
投資有価証券	3,195,745		4,517,649		3,415,790		1,101,859
長期貸付金	1,226,180		1,125,800		1,180,987		55,187
その他	1,495,559		1,123,160		1,257,759		134,598
貸倒引当金	786,212		512,823		560,274		47,451
資産合計	59,661,874	100.0	60,587,967	100.0	58,380,091	100.0	2,207,876

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期末 (平成16年12月31日)		当第3四半期末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	24,148,749	40.5	22,021,528	36.4	23,899,237	41.0	1,877,708
支払手形及び買掛金	9,096,583		8,307,574		7,242,781		1,064,793
短期借入金	10,300,000		7,600,000		7,500,000		100,000
長期借入金 (1年以内返済予定)	1,085,446		3,069,000		2,201,450		867,550
未払法人税等	207,725		492,404		73,951		418,453
賞与引当金	170,733		170,120		309,774		139,654
その他	3,288,262		2,382,429		6,571,280		4,188,851
固定負債	9,632,880	16.1	11,156,111	18.4	8,415,777	14.4	2,740,334
長期借入金	5,992,154		7,027,000		4,572,500		2,454,500
退職給付引当金	575,822		469,761		544,917		75,155
役員退職慰労引当金	461,447		497,426		474,319		23,107
連結調整勘定	778,484		688,965		756,104		67,139
その他	1,824,971		2,472,957		2,067,935		405,021
負債合計	33,781,630	56.6	33,177,640	54.8	32,315,015	55.4	862,625
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	2,695,214	4.5	2,695,214	4.4	2,695,214	4.6	-
資本剰余金	2,294,543	3.8	2,294,543	3.8	2,294,543	3.9	-
利益剰余金	20,135,124	33.8	20,980,150	34.6	20,295,707	34.8	684,442
その他有価証券評価差額金	943,244	1.6	1,632,960	2.7	969,010	1.6	663,950
自己株式	187,883	0.3	192,542	0.3	189,399	0.3	3,142
資本合計	25,880,244	43.4	27,410,326	45.2	26,065,076	44.6	1,345,250
負債、少数株主持分 及び資本合計	59,661,874	100.0	60,587,967	100.0	58,380,091	100.0	2,207,876

2. 要約連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期累計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		増 減 額	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	74,732,910	100.0	70,885,238	100.0	3,847,671	96,582,136	100.0
売 上 原 価	65,947,115	88.2	63,080,686	89.0	2,866,429	85,187,167	88.2
売 上 総 利 益	8,785,794	11.8	7,804,552	11.0	981,242	11,394,968	11.8
販売費及び一般管理費	7,274,885	9.7	6,261,733	8.8	1,013,151	9,369,975	9.7
営 業 利 益	1,510,908	2.1	1,542,818	2.2	31,909	2,024,993	2.1
営業外収益	319,076	0.4	332,210	0.4	13,134	418,934	0.5
営業外費用	190,606	0.3	301,291	0.4	110,685	259,811	0.3
経 常 利 益	1,639,378	2.2	1,573,737	2.2	65,640	2,184,116	2.3
特 別 利 益	227,811	0.3	4,614	0.0	223,197	235,141	0.2
特 別 損 失	41,560	0.1	17,129	0.0	24,431	325,884	0.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,825,629	2.4	1,561,222	2.2	264,407	2,093,373	2.2
法人税、住民税及び事業税	562,926	0.7	615,887	0.9	52,961	294,079	0.3
法人税等調整額	145,605	0.2	50,311	0.1	195,917	521,594	0.6
四半期(当期)純利益	1,117,097	1.5	995,646	1.4	121,451	1,277,699	1.3

3. 要約連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増 減 額	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,294,543	2,294,543	-	2,294,543
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,294,543	2,294,543	-	2,294,543
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		19,392,771	20,295,707	902,936	19,392,771
利益剰余金増加高		1,117,097	995,646	121,451	1,277,699
四半期(当期)純利益		1,117,097	995,646	121,451	1,277,699
利益剰余金減少高		374,744	311,203	63,541	374,762
配 当 金		314,744	262,203	52,541	314,744
取締役賞与金		60,000	49,000	11,000	60,000
自己株式処分差損		-	-	-	18
利益剰余金四半期末(期末)残高		20,135,124	20,980,150	845,025	20,295,707

4. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増 減 額	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,825,629	1,561,222	264,407	2,093,373
減価償却費	1,299,152	2,645,015	1,345,863	2,033,089
連結調整勘定償却額	67,139	67,139	-	89,519
賞与引当金の増減額(減少：)	136,138	139,654	3,516	2,903
退職給付引当金の増減額(減少：)	19,268	75,155	94,423	11,636
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	36,678	23,107	13,570	49,550
貸倒引当金の増減額(減少：)	47,129	165,708	118,578	57,066
受取利息及び受取配当金	56,052	57,426	1,373	66,651
支払利息	79,125	110,927	31,802	108,765
為替差損益(差益：)	-	105	105	45
投資有価証券売却益	9,727	3,503	6,223	16,821
投資有価証券売却損	42	-	42	42
投資有価証券評価損	-	-	-	3,000
ゴルフ会員権評価損	3,750	1,250	2,500	5,868
固定資産売却益	218,084	1,110	216,974	218,319
固定資産除売却損	37,767	15,879	21,888	316,973
売上債権の増減額(増加：)	3,100,262	2,826,597	273,664	1,154,201
たな卸資産の増減額(増加：)	100,143	289,939	390,082	168,427
仕入債務の増減額(減少：)	50,634	1,068,961	1,119,596	1,929,117
役員賞与の支払額	60,000	49,000	11,000	60,000
その他の増減額	57,481	1,135,023	1,077,541	174,338
小計	191,869	3,217,464	3,409,334	3,426,811
利息及び配当金の受取額	54,967	56,665	1,698	66,712
利息の支払額	77,428	104,030	26,601	103,032
法人税等の支払額	1,168,703	198,037	970,666	1,156,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,034	2,972,062	4,355,097	2,233,920
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付けによる支出	730,314	65,000	665,314	779,964
貸付金の回収による収入	830,243	141,817	688,425	889,731
有価証券の取得による支出	190,920	12,577	178,342	390,920
有価証券の売却による収入	12,937	20,000	7,062	41,843
固定資産の取得による支出	5,566,695	6,179,896	613,200	6,124,571
固定資産の売却による収入	265,851	30,513	235,337	280,502
その他投資等の取得による支出	31,064	33,053	1,989	42,233
その他投資等の売却による収入	84,888	32,873	52,014	113,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,325,073	6,065,322	740,248	6,011,941
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	47,550,000	2,800,000	44,750,000	60,250,000
短期借入金の返済による支出	44,150,000	2,700,000	41,450,000	59,650,000
長期借入れによる収入	4,600,000	4,300,000	300,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	768,900	977,950	209,050	1,072,550
自己株式の取得による支出	3,037	3,142	105	4,734
自己株式の売却による収入	-	-	-	162
配当金の支払額	314,434	262,261	52,173	314,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,913,628	3,156,646	3,756,982	3,808,400
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	205,520	63,386	142,134	30,379
現金及び現金同等物の期首残高	390,111	420,491	30,379	390,111
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	595,632	483,878	111,754	420,491

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、第3四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 1社

非連結子会社1社は、第3四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日と第3四半期連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商 品 主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4～13年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 . セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期累計(自平成16年4月1日至平成16年12月31日) (単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,377,022	1,757,941	350,448	7,247,498	74,732,910	-	74,732,910
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,096	5,355	324,029	336,480	(336,480)	-
計	65,377,022	1,765,037	355,803	7,571,527	75,069,390	(336,480)	74,732,910
営業費用	63,927,364	1,558,443	131,141	7,362,013	72,978,963	243,037	73,222,001
営業利益	1,449,657	206,593	224,661	209,513	2,090,427	(579,518)	1,510,908

当第3四半期累計(自平成17年4月1日至平成17年12月31日) (単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	60,899,364	1,438,801	344,649	8,202,423	70,885,238	-	70,885,238
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	115,200	5,355	288,095	408,650	(408,650)	-
計	60,899,364	1,554,001	350,004	8,490,518	71,293,889	(408,650)	70,885,238
営業費用	59,418,631	1,327,810	126,195	8,255,939	69,128,577	213,842	69,342,420
営業利益	1,480,733	226,190	223,808	234,579	2,165,311	(622,493)	1,542,818

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,894,884	2,300,078	467,214	9,919,958	96,582,136	-	96,582,136
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,520	7,140	427,896	456,556	(456,556)	-
計	83,894,884	2,321,599	474,354	10,347,854	97,038,692	(456,556)	96,582,136
営業費用	81,981,707	2,067,884	176,945	10,026,926	94,253,464	303,678	94,557,142
営業利益	1,913,177	253,714	297,408	320,928	2,785,228	(760,235)	2,024,993

(注) 1 . 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 . 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 不動産賃貸
- (4) その他事業 畜産物、肥料、リース等

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高はないため、該当事項はありません。